

阿南市総合計画

2021 ▶ 2028

序 論

阿南市

令和2年8月

目次

序論	1
第1章 総合計画の策定に当たって	2
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置づけ	
3 計画策定に当たっての基本的な考え方	3
4 総合計画の構成と計画期間	4
5 計画の進行管理と行政評価	5
第2章 市の概要	6
1 本市の特性	
2 沿革	7
3 これまでの総合計画	8
4 人口・世帯数の推移と将来見通し	9
5 財政の状況	13
6 公共施設の状況	15
7 学校の状況	16
8 産業の動向	17
第3章 社会経済の動向	22
1 我が国を取り巻く社会的潮流	
2 我が国における社会的潮流	23
3 本市を取り巻く社会情勢	25
第4章 市民の意見	27
1 市民意識調査	
2 市民ワークショップ	30
3 意見募集(パブリックコメント)	31
第5章 本市を取り巻く環境の変化への対応	33
1 人口減少、少子高齢化への対応と地方創生	
2 市民生活の安全・安心の確保	
3 健康で快適な地域共生社会の実現	34
4 都市の魅力の創出・向上と発信	
5 持続可能なまちづくりの推進	



序論

阿南市総合計画 2021▶2028

第1章

総合計画の策定に当たって

1 計画策定の趣旨

本市は、昭和47年(1972年)に第1次となる「阿南市総合開発計画」を策定してから、これまで5度にわたり総合計画を策定し、将来都市像の実現に向けた施策を展開してきました。現在は、平成23年(2011年)3月に策定した第5次阿南市総合計画に基づき、市民一人ひとりが「阿南に住んでよかった」と、しあわせを実感できるまちづくりを推進しています。

平成18年(2006年)の合併から13年を経て、近年においては、急速に進行する人口減少と少子高齢化が社会的な課題となっており、地域経済の停滞に加え、税収の減少や社会保障費の増大、地域コミュニティ機能の低下など、さまざまな形で地域の活力に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内のみならず世界各国の社会経済活動が停滞し、景気が急速に悪化するなど、先行きが見通せない状況となっています。

このような厳しい時代の中にあっても、複雑化・多様化する地域課題や市民のニーズに的確に対応していくためには、社会の潮流や将来を見据え、本市が目指すべき将来像やまちづくりの方向性を明確にし、必要な施策にスピード感を持って取り組む必要があります。

こうしたことから、新しいまちづくりと市政運営の基本方針として、「阿南市総合計画2021▶2028(以下「総合計画」という。)を策定します。

2 計画の位置づけ

総合計画は、「阿南市総合計画策定に関する規程」を策定根拠とする計画であり、市政運営における最上位に位置づけるとともに、市民主体による将来のまちづくりに向けた基本的な指針となるものです。

3 計画策定に当たっての基本的な考え方

1 市政運営の根幹となる計画

これまで、総合計画の計画期間は、おおむね10年としていましたが、市長任期と整合を図ることにより、市長公約を可能な限り反映した計画とするため、計画期間を8年(基本計画は4年目に見直し)とし、社会経済情勢や環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる計画とします。

2 社会経済情勢の変化を的確に捉えた計画

アンケート調査やワークショップの実施及び出前市長による市民ニーズの把握はもちろんのこと、近年では、人口減少社会を見据えた地方創生や持続可能な社会経済の発展が求められるなど、環境が大きく変化していることを踏まえ、それらを的確に捉えた計画とします。

3 地域の特性を生かした計画

伝統や文化、自然や産業など各地域が持つ特性を生かし、魅力の向上と活性化を図りながら、全市域の一体的な発展を目指す計画とします。

4 検証可能で実効性の高い計画

計画の成果、効果を的確に検証することができ、事業内容の見直しや予算配分等に検証結果を随時適切に反映できる計画とします。

5 分かりやすい計画

構成や表現等が簡潔明瞭であり、誰にとっても分かりやすい計画とします。

6 持続可能なまちづくりに対応した計画

平成27年(2015年)に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs[エス・ディー・エー・ジーズ]:Sustainable Development Goals)を受け、SDGsの理念を取り入れ、持続可能なまちづくりの実現のため、すべて施策にSDGsの17のゴールを関連付けます。

4 総合計画の構成と計画期間

1 計画の構成

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の三層構造で構成します。

■基本構想

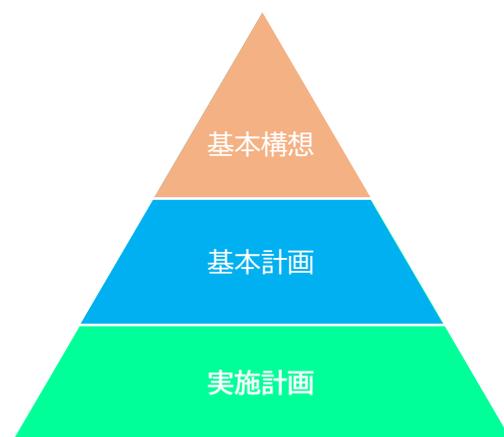
基本構想は、本市が総合的かつ計画的な行政運営を進めていくための長期的なまちづくりの指針として定めるもので、目指すべき将来都市像を描き、それを実現するための「政策の大綱」を示すものです。

■基本計画

基本計画は、基本構想で示した「政策の大綱」に沿って、その具体的な「施策」を体系的に示すものです。

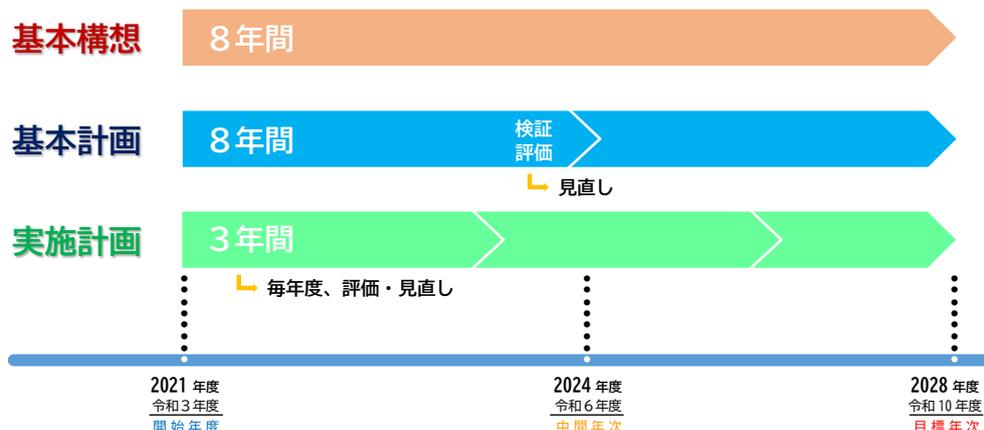
■実施計画

実施計画は、基本計画で掲げた「施策」を達成するための手段として、主要な「事業」を示すものです。



2 計画期間

総合計画の期間は、令和3年度(2021年度)から令和10年度(2028年度)までの8年間とします。基本計画は、4年目(2024年度)に実施する検証・評価に基づき見直しを行い、実施計画は、基本計画開始年度に3か年の計画を策定し、ローリング方式により見直しを行います。

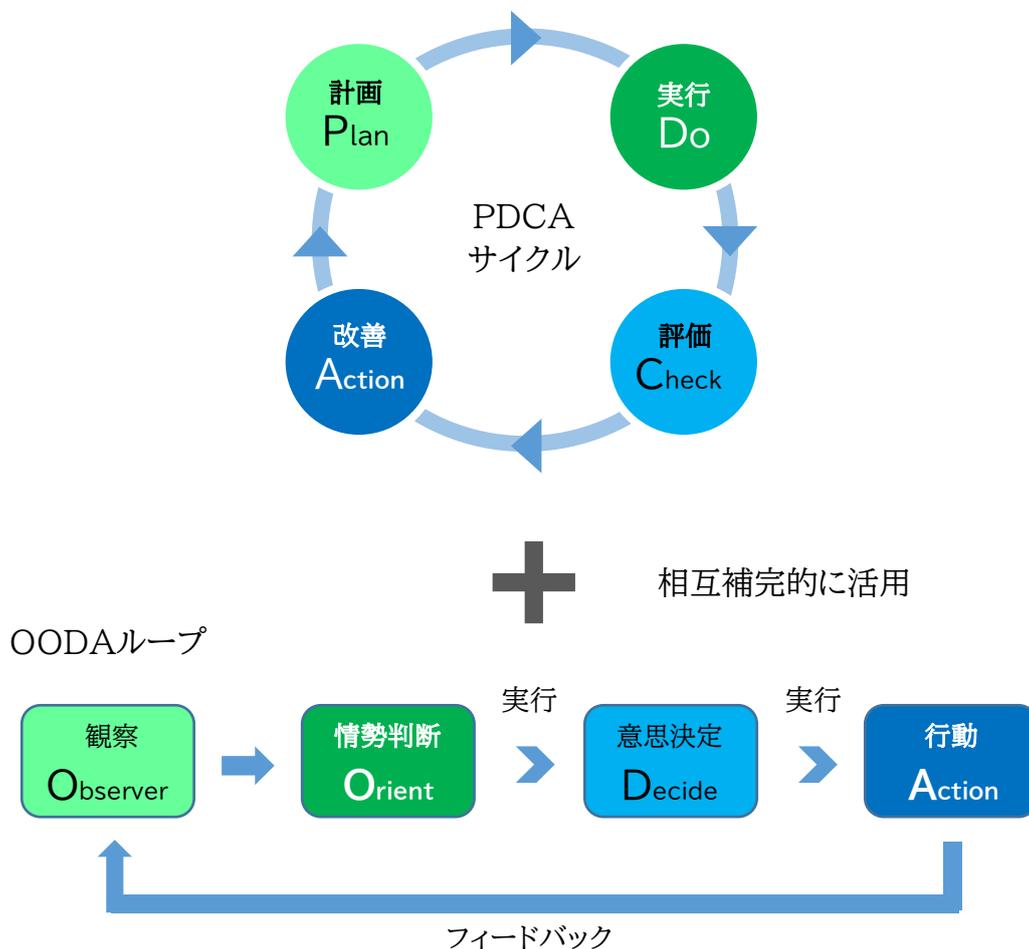


5 計画の進行管理と行政評価

総合計画は、本市の行政運営における最上位計画であり、この計画に位置づけられた施策や事業の進捗の把握、成果の検証を行い、その結果を次年度以降の施策に反映させていくことが求められます。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に臨機応変に対応していくためには、現状を分析し、時代の変化に合わせて効果的に政策を実施していくことが求められます。

このため、行政評価を活用し、基本計画や実施計画に掲げている施策・事業の評価を行い、それぞれの成果目標の達成状況や課題等を検証するPDCA〔ピー・ディー・シー・エー〕サイクル¹を回すとともに、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズを常に把握し、迅速に対応していくOODA〔ウーダ〕ループ²を組み合わせることにより、新たな総合計画の確実な推進を図ります。



¹ PDCAサイクル Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の頭文字をとったもので、永続的な行政目標の達成に向けて、自ら計画を策定・実行し、改善していく行政経営の方法です。

² OODAループ Observer(観察)、Orient(情勢判断)、Decide(意思決定)、Action(行動)の頭文字をとったものです。現状を把握・分析し、時代の変化に合わせた新しい政策をより効果的に行っていくためのもので、近年は、PDCAサイクルを補完する経営手法として注目されています。

1 本市の特性

1 地理的特性

本市は、徳島県の海岸線のほぼ中央にあり、四国の最東端に位置しています。西は勝浦郡勝浦町と那賀郡那賀町に、南は海部郡美波町に、北は小松島市に接しており、好天の日には、紀伊半島や淡路島を望むことができます。

市内には、一般国道55号とJR牟岐線が南北の、一般国道195号が東西の交通の骨格を形成し、離島・伊島との間に連絡船が運航しています。また、高速バスの利用により、東京方面や京阪神方面とのアクセスが確保されています。

2 自然的特性

本市は、那賀川水系により形成された沖積平野と、リアス式海岸を持つ臨海部、また四国山系の東端に連なった山地からなる豊かな自然あふれるまちです。

日本には四季がありますが、本市は四季の変化がはっきりしている北緯25度から45度のほぼ中間(北緯34度)に位置しているため、四季の変化が明瞭であるだけでなく、それぞれの季節の長さがほぼ等分に現れるのが特徴です。

一年の平均気温は16.8度(蒲生田における過去23年間の平均)と比較的温暖な気候で、四季折々の山海の幸に恵まれているほか、貴重な動植物が生息する自然の宝庫です。

3 歴史的特性

私たちの暮らしに豊かな恵みをもたらしてきた清流「那賀川」が歴史に登場したのは、『日本書紀』の中です。西暦450年頃、この地は「長」の国と呼ばれ、そこを流れる「長川」がその語源といわれています。

室町時代後期、初代・阿波公方となった足利義冬の子義栄が、1568年に室町幕府14代将軍となり、この国に最も影響を与えました。

また、牛岐(富岡)の地では、阿波国守護細川氏の家臣、新開実綱が治め、その後、蜂須賀家政の甥、細川政慶が城代となり、「牛岐」の地名は縁起の良い「富岡」に改められ、明治維新まで城下町が形成されました。

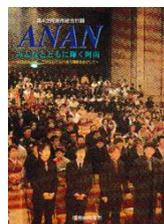
阿南市は、昭和33年(1958年)5月1日に、当時の富岡町と橘町が合併して市制を施行。臨海部を中心とする企業誘致を成長政策に掲げ、「豊かな自然と調和した産業都市」として成長・発展を遂げてきました。

その後、平成の合併により、平成18年(2006年)3月20日に那賀川町、羽ノ浦町を編入し、現在に至っています。

3 これまでの総合計画

本市では、昭和47年(1972年)4月の「阿南市総合開発計画」の策定に始まり、これまで5度にわたり総合的な計画を策定し、将来都市像の実現に向けた施策を展開してきました。

総合計画の計画期間は、おおむね10年としていましたが、市長の任期と整合を図り、可能な限り市長公約を計画に反映するため、本計画の計画期間は8年とし、社会経済情勢や環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくこととしました。

区分	計画書	将来都市像・愛称	計画期間・施策
第1次		未来像 明るく、住みよい、豊かな都市	計画期間(14年間) ※実際は昭和55年まで 昭和47年(1972年)～昭和60年(1985年) 市民生活の目標 1 市民のすべてが、快適で安全な近代的都市生活 が享受できる、明るく美しい都市 2 教育文化施設、生活環境を整備し、住民福祉の 向上を図り、人間性豊かな、健康で住みよい都市 3 調和のとれた開発を促進し、市民所得の増大を 図り、豊かで働きやすい都市
		都市目標 水と緑の青年産業都市	計画期間(10年間) 昭和55年(1980年)～平成2年(1990年) まちづくりの目標 1 県南地域の中心となる産業のまち 2 水と緑の豊かなまち 3 地域に根ざした新しい文化をつくるまち 4 市民ひとりひとりがつくる自治のまち 5 つりあいのとれた住みよいまち 6 すべての市民の人権を守る福祉のまち
第3次		まちづくりの基本コンセプト マリンプルーに輝く ふれあい交流都市・あなん —県南中核10万都市の実現を目指して— 愛称 あなん JUMP・21	計画期間(10年間) 平成3年度(1991年度)～平成12年度(2000年度) まちづくりの基本方向 1 魅力ある高度な産業都市づくり 2 市民文化性の高い交流都市づくり 3 たがいに思いやり共に生きる健康都市づくり 4 水と緑に包まれた公園都市づくり 5 活力と賑わいのあふれた都市づくり
第4次		将来像 活力あふれ 豊かな心でふれあう阿南 愛称 みんなとともに輝く阿南	計画期間(10年間) 平成13年度(2001年度)～平成22年度(2010年度) 施策目標 1 活力をよぶ産業都市づくり 2 人々が集う交流都市づくり 3 潤いあふれる海と川と緑の環境都市づくり 4 心かよう温かい健康福祉都市づくり 5 歴史と個性が輝く生涯学習・文化都市づくり
第5次		将来像 ひと、まち、心をつなぐ 笑顔の光流都市 ～快適・輝き・創造の未来へ～ 愛称 しあわせ 阿南 2020	計画期間(10年間) 平成23年度(2011年度)～令和2年度(2020年度) 施策 1 心地よく住みやすいまちをつくる 2 健やかで笑顔のあるまちをつくる 3 美しくひかり輝くまちをつくる 4 活力と夢を育むまちをつくる 5 豊かな心と学びのまちをつくる 6 みんなで築くまちをつくる

4 人口・世帯数の推移と将来見通し

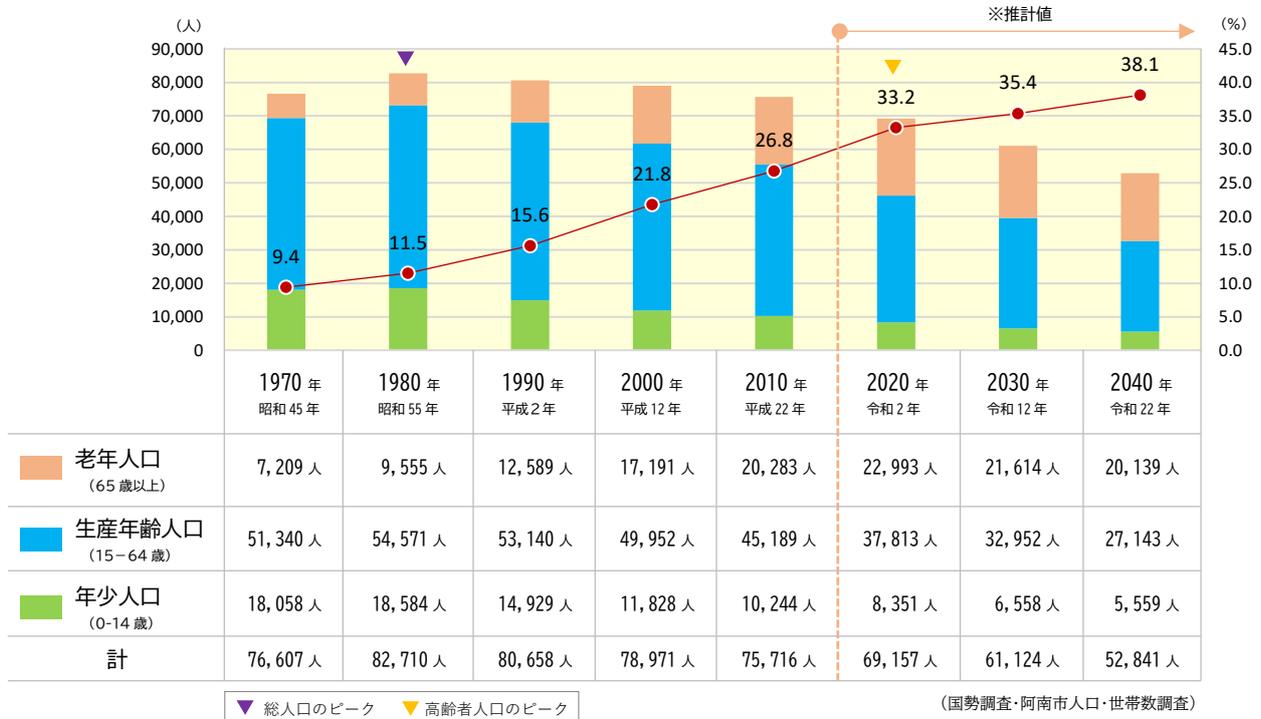
1 人口

本市の人口は、昭和55年(1980年)にピークを迎え、その後は緩やかに減少しています。

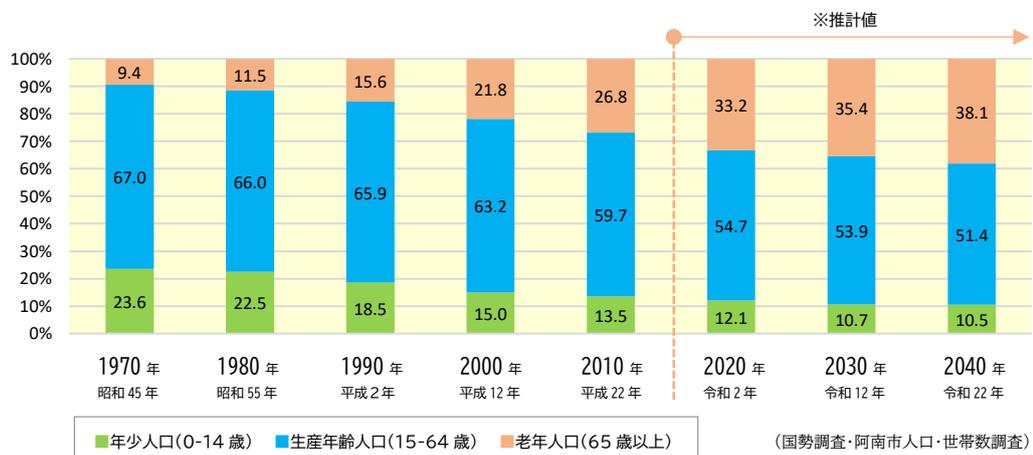
令和2年(2020年)1月現在の人口は約7万人で、2030年には約61,100人、2040年には約52,800人まで減少すると見込まれています。また、老年人口(65歳以上)は2020年をピークに減少に転じますが、高齢化率は上昇し続け、2040年には38.1%になる見込みです。

年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口(0-14歳)と生産年齢人口(15-64歳)は減少し続け、生産年齢人口の減少は、地域経済における生産性などに大きな影響を与えることが懸念されます。

■総人口の推移と将来見通し

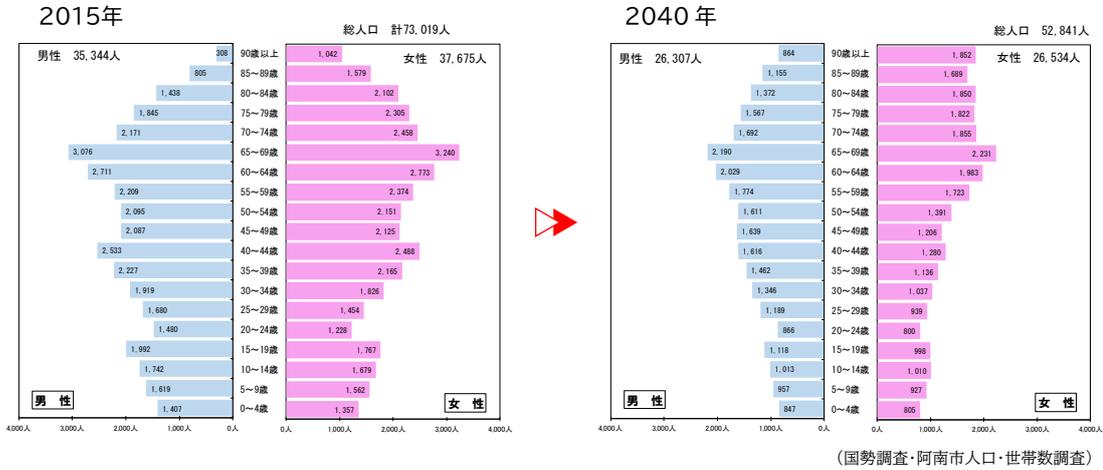


■年齢3区分別人口割合の推移と将来見通し



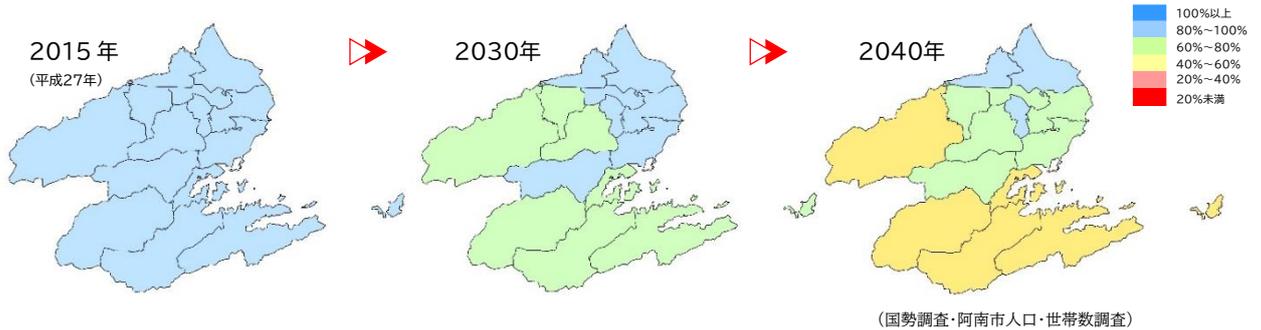
■人口ピラミッド

平成27年(2015年)と2040年の人口ピラミッドを比較すると、人口規模が縮小し、団塊ジュニア世代が高齢者となり、少子化が更に進むことが分かります。



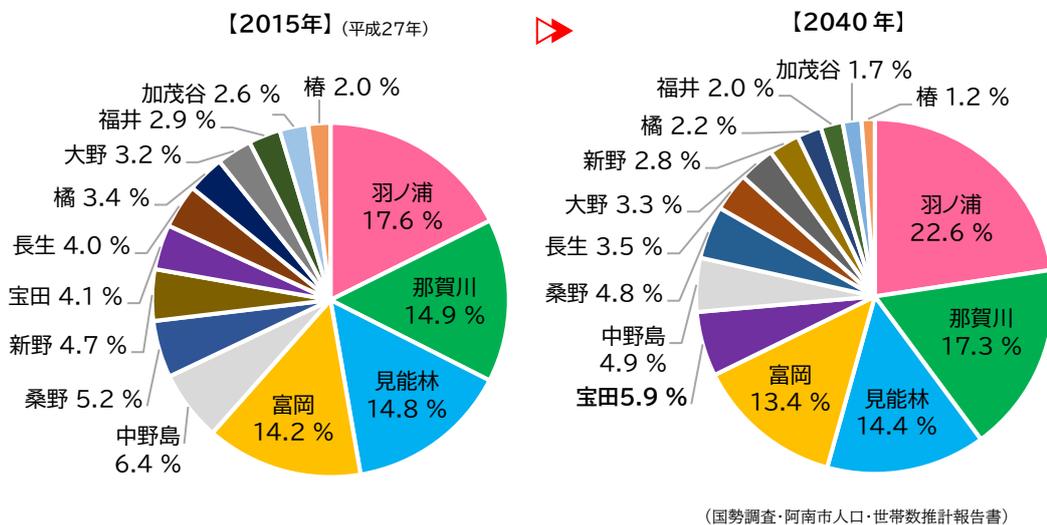
■地区別推計人口の変化率

平成27年の人口を100とした場合の地区別人口の変化をみると、加茂谷、新野、福井、椿(伊島)地区において、人口減少が比較的早く進むことが見込まれています。



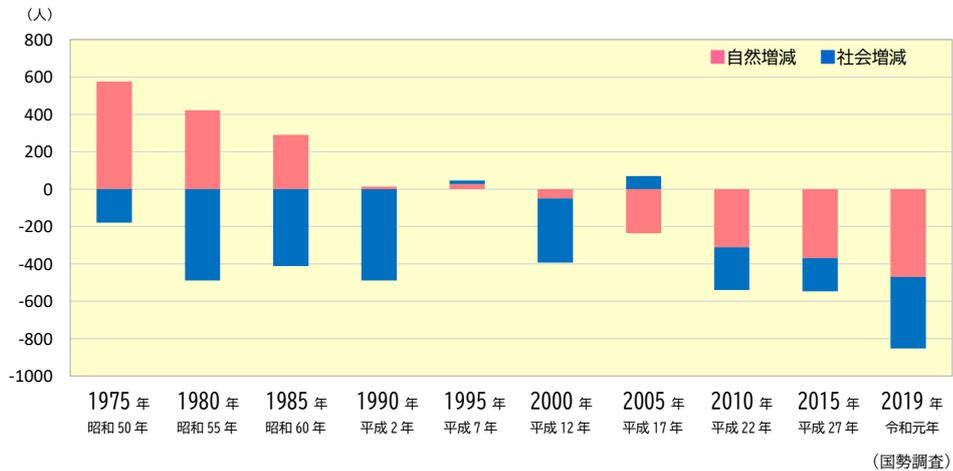
■総人口に占める地区別人口の割合

平成27年と2040年の地区別人口の割合を比較すると、羽ノ浦、那賀川、宝田の3地区の割合が高くなるが見込まれています。



2 自然動態・社会動態の推移

人口増減の要因となる自然動態・社会動態の推移をみると、平成2年(1990年)までは社会減と自然増の状態が続いていましたが、平成12年(2000年)から自然減に転じ、平成22年(2010年)からは自然減・社会減の状態が続いています。近年では、自然減の割合が大きくなり、少子高齢化が進む今後においては、その傾向は更に拡大すると想定されています。



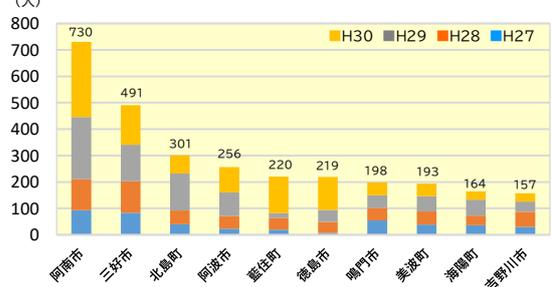
3 移住者数の推移

徳島県が統計を取り始めた平成27年度から平成30年度までの4年間の県内への移住者数をみると、阿南市は730人で最も多く、年度ごとにみても、平成28年度を除く3か年でいずれも県内トップとなっています。

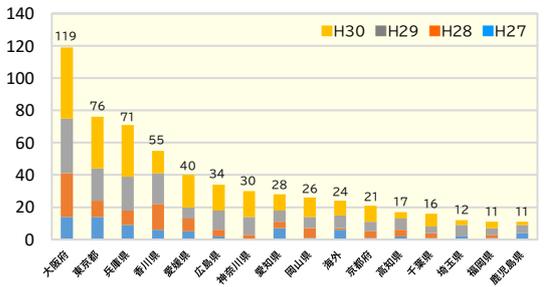
阿南市への移住者を都道府県別にみると、大阪府が119人で最も多く、次いで東京都の76人、兵庫県の71人、香川県の55人の順に多くなっています。

また、移住者の内訳を世代別にみると、20代が195人で最も多く、30代までの若年層の移住者が全体の4分の3を占めています。

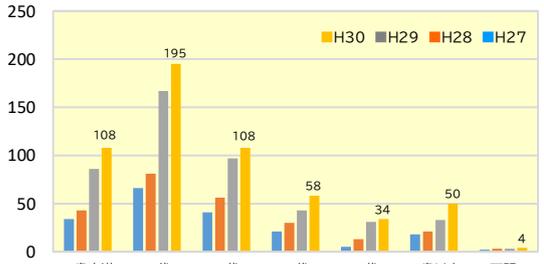
■県内の自治体における県外からの移住者数 (H27-H30)



■本市への県外からの移住者の都道府県別内訳



■県内外からの移住者の年齢別内訳



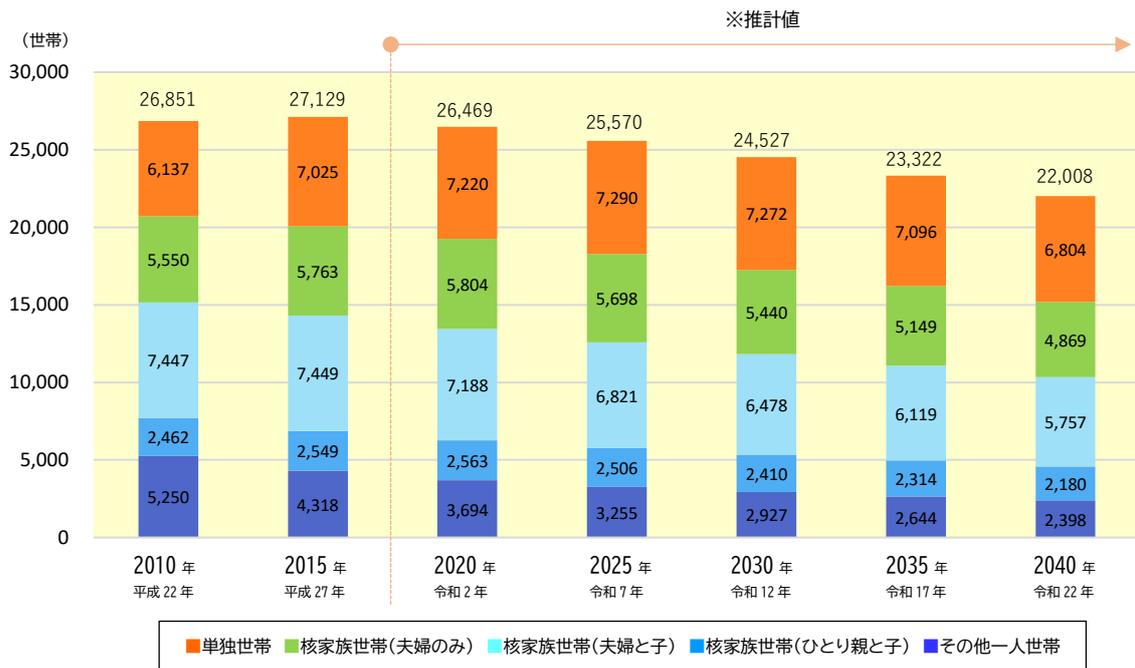
(徳島ふるさと回帰推進協議会)

4 世帯数

本市の一般世帯数は、平成27年(2015年)は27,129世帯でしたが、2030年には約24,500世帯に、2040年には約22,000世帯に減少することが見込まれています。

世帯類型別にみると、「単独世帯」は、平成27年の7,025世帯(25.9%)から、2030年には7,272世帯(29.6%)に増加する見込みです。また、「核家族世帯」は、「夫婦のみ世帯」が微増し、「夫婦と子からなる世帯」は減少する見込みで、全体としては減少していく見通しです。

■一般世帯数の推移と将来見通し



(国勢調査・阿南市人口・世帯数推計報告書)

■高齢者の人口と単独世帯等の将来見通し

65歳以上の高齢者人口は、2020年をピークに減少に転じる一方、高齢者の単独世帯は2030年にかけて増加し、一人暮らしの高齢者比率も上昇し続けると見込まれています。

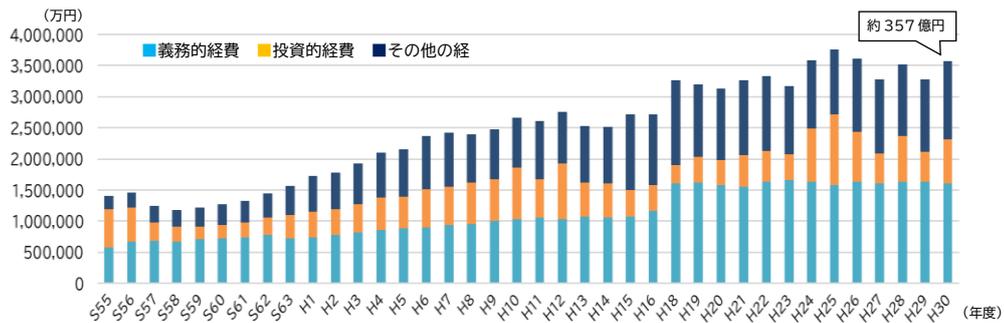


(国勢調査・阿南市人口・世帯数推計報告書)

5 財政の状況

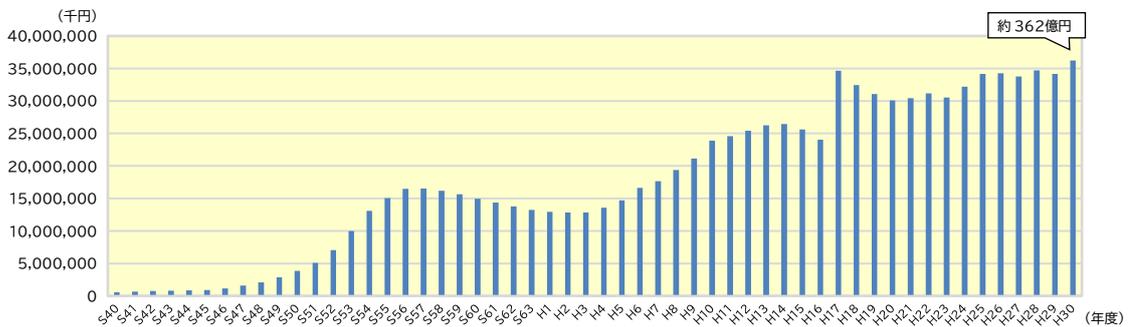
1 一般会計の性質別決算額の推移

平成18年の合併以降、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約160億円で推移しています。また、投資的経費は、大型事業が続いた平成24年度から平成26年度にかけて大きく増加し、義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、約120億円で推移しています。



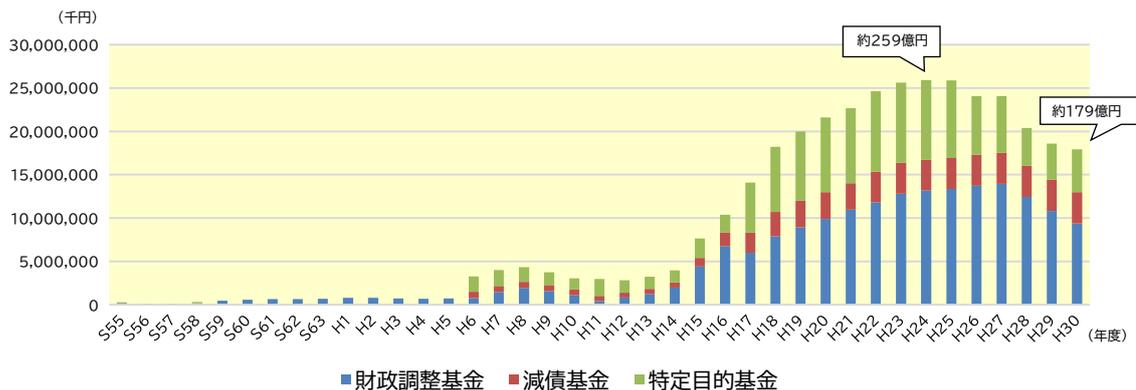
2 市債現在高(普通会計)の推移

平成30年度決算における市債現在高は、約362億5千万円で過去最高額となっており、平成20年度以降は増加傾向にあります。



3 積立金現在高の推移

橘湾石炭火力発電所建設後の平成13年度から徐々に増え始め、平成24年度には約259億2千万円に達しました。その後、大型事業の実施により基金の一部を取り崩したため、平成30年度末の現在高は約179億2千万円となっています。



4 財政指数(財政力指数等)

本市の平成30年度の財政力指数は0.85で、前年度から0.01低下したものの、全国や類似団体(国勢調査人口と産業構造が類似する市)の平均値を大きく上回っており、69の類似団体の中では5位の財政力を誇っています。

また、平成30年度の経常収支比率は89.7%で、全国や類似団体の平均値より低いものの、年々増加傾向にあり、財政の硬直化が懸念されます。

一方、平成30年度の実質公債費比率は5.2%で、全国平均より0.9%、類似団体平均より2.6%下回っており、また、将来負担比率も値が生じていないことから、比較的健全な財政状況にあると言えます。

■財政力指数

(地方公共団体の財政力を示す指標で、1を上回れば地方交付税が交付されない、いわゆる不交付団体となります。)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
阿南市	1.08	0.99	0.91	0.89	0.89	0.91	0.90	0.89	0.88	0.86	0.85
類似団体	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.53	0.52	0.51	0.51
全国	0.56	0.55	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51

■経常収支比率 (財政構造の弾力性を判断するための指標で、低いほど財政運営に自由度があると言えます。)

(%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
阿南市	80.4	85.8	77.9	85.1	87.2	83.6	84.2	88.3	91.5	88.5	89.7
類似団体	93.0	91.8	87.9	89.6	90.2	89.6	90.9	88.7	91.0	91.5	92.2
全国	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0

■実質公債費比率

(一般財源の規模に対する公債費の割合を示す指標で、数値が低いほど健全な財政状況にあると言えます。)

(%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
阿南市	12.3	11.9	10.9	9.6	8.7	7.9	7.0	5.7	9.7	5.2	5.2
類似団体	14.3	13.9	12.9	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0	10.0	8.0	7.8
全国	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1

■将来負担比率

(将来の財政を圧迫する可能性の度合を示す指標で、算出されない場合は「－(ハイフン)」と記載します。)

(%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
阿南市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
類似団体	113.2	106.7	88.1	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
全国	100.9	92.8	79.7	69.2	60.0	51.0	45.8	38.9	34.5	33.7	28.9

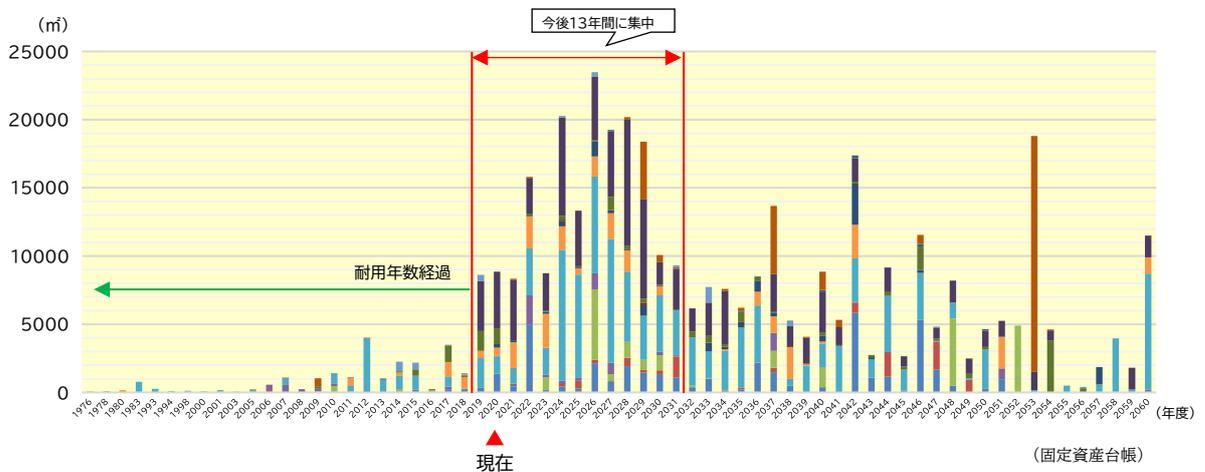
6 公共施設の状況

1 建物系公共施設の総量

本市は、建物系公共施設を737施設所有しており、その総面積は全国平均(3.22㎡/人)の約1.8倍となっています。

旧耐震基準時代の昭和49年(1974年)から昭和56年(1981年)までの8年間に多くの施設を建設しており、それぞれの耐用年数を更新時期とした場合、2019年から2031年にかけて集中し、その後も3年から4年おきに更新施設の総量が大きく伸びる見込みとなっています。

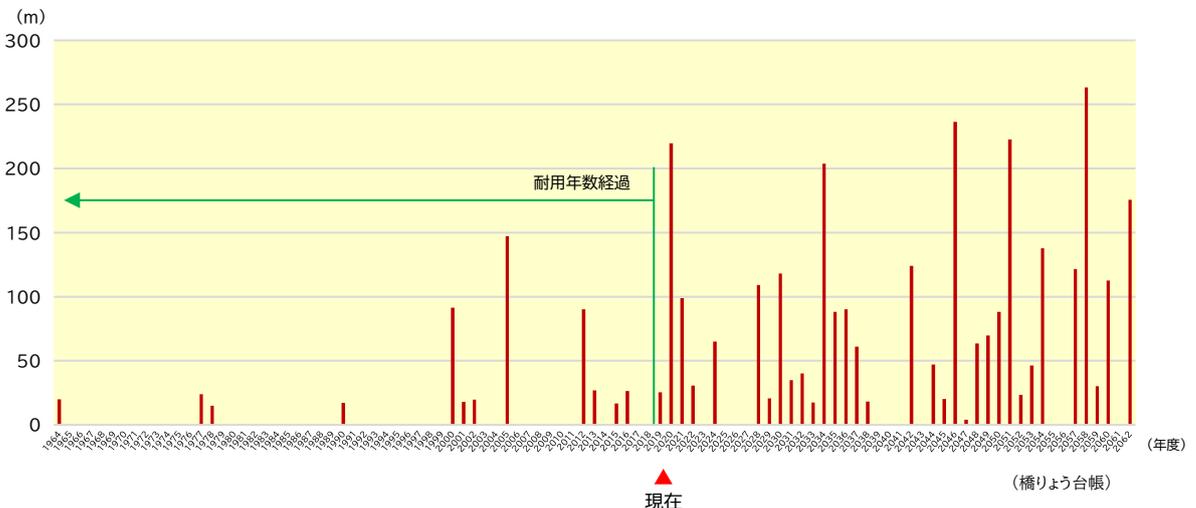
■更新時期を迎える建物系公共施設の総量



2 橋りょうの総量

市が建設した橋長が15m以上の橋りょうは79橋あり、その耐用年数を更新時期とした場合、2020年以降、10年から15年ごとに更新時期を迎える橋りょうの総量が伸びる見込みとなっています。

■更新時期を迎える橋りょう(15m以上)の総量



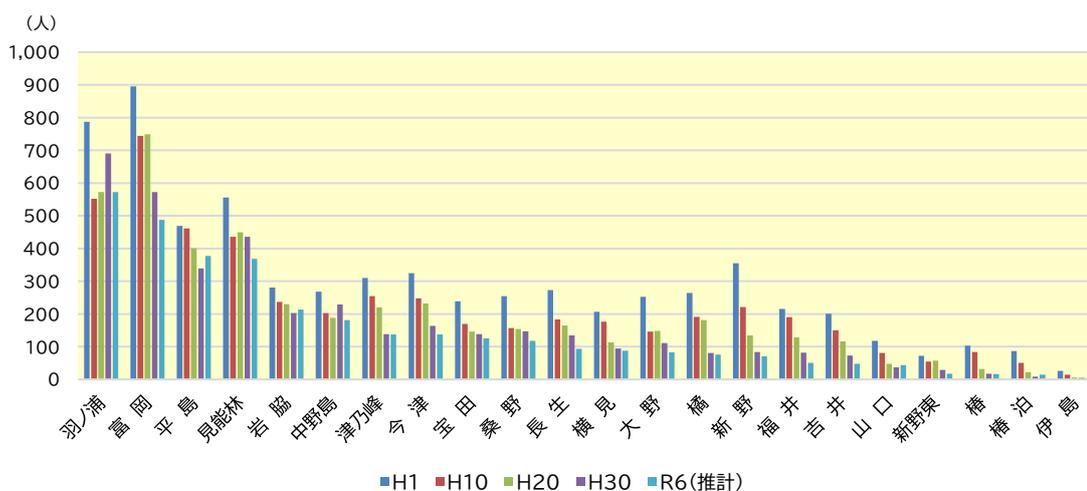
7 学校の状況

1 小学校別児童数の推移と将来見通し

平成30年(2018年)の児童数は3,812人で、その内、羽ノ浦小学校が690人で最も多く、最も少ないのは伊島小学校で5人となっています。

平成30年時点における令和6年の児童数推計では、平島、岩脇など一部の小学校で増加する見込みですが、全体的に減少傾向にあります。

■小学校別児童数の推移と将来見通し

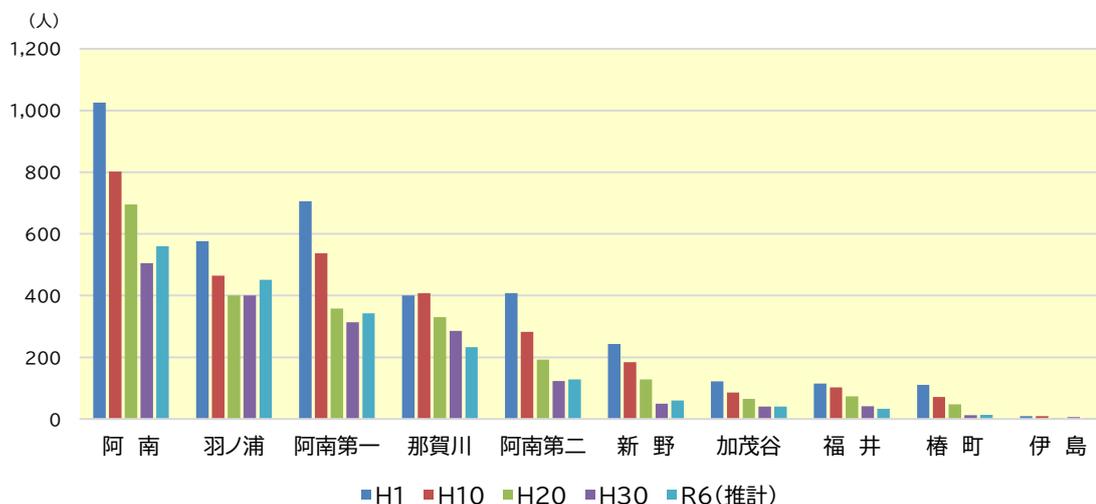


2 中学校別生徒数の推移と将来見通し

平成30年の生徒数は1,778人で、その内、阿南中学校が505人と最も多く、最も少ないのは伊島中学校で6人となっています。

平成30年時点における令和6年の生徒数推計では、阿南、羽ノ浦、阿南第一、阿南第二など一部の中学校で増加する見込みですが、全体的に減少傾向にあります。

■中学校別生徒数の推移と将来見通し



8 産業の動向

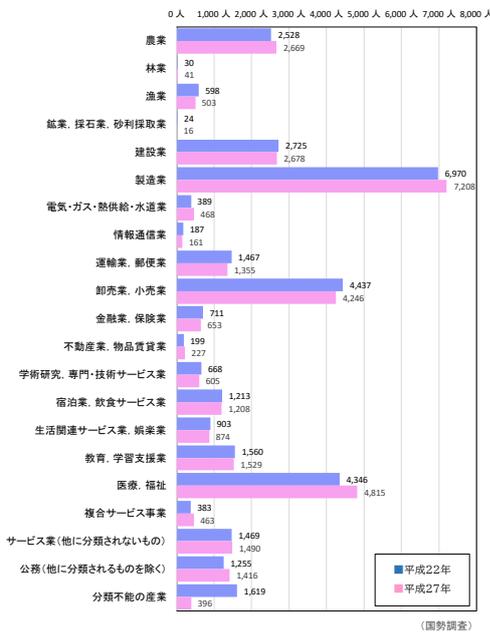
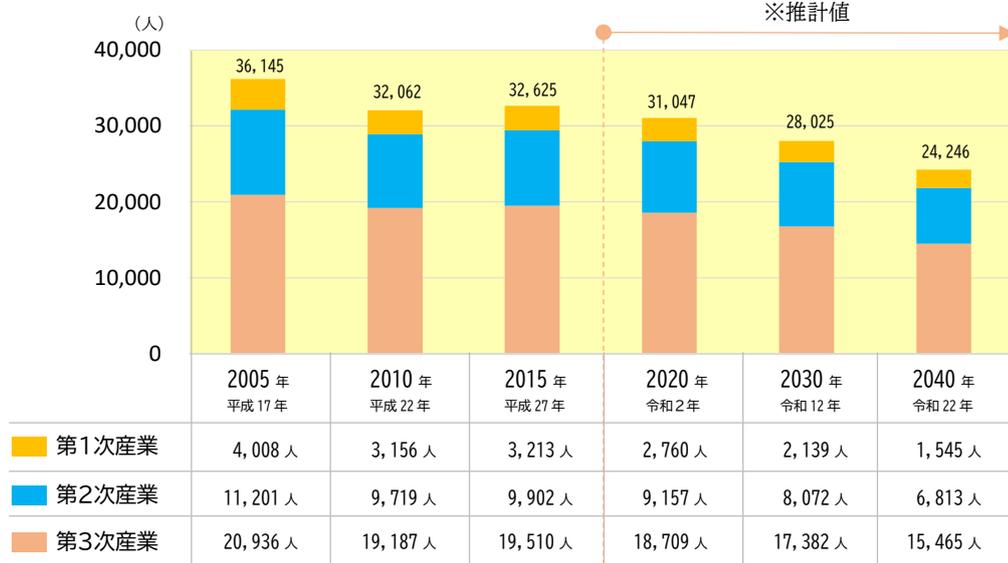
1 就業人口

本市の就業人口は、平成17年(2005年)から緩やかに減少しており、平成27年(2015年)には32,625人となっています。これまでの傾向から将来就業人口を推計すると、2030年には約28,000千人、2040年には約24,200人まで減少すると見込まれています。

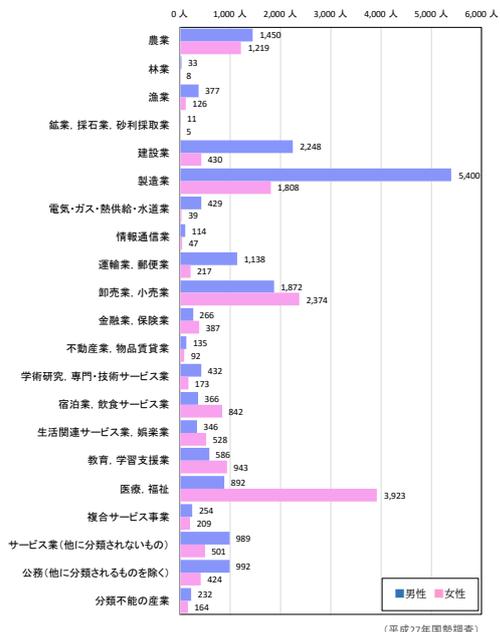
産業別就業者の割合では、サービス業や卸売・小売業を中心とする第三次産業が高い割合を占めており、次いで製造業や建設業を中心とする第二次産業となっています。今後も第一次、第二次産業の割合が減少し、第三次産業へのシフトが進行すると見込まれますが、総就業人口が減少するため、第三次産業就業人口も減少することが予測されます。

また、就業人口の割合を産業大分類別にみると、「製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」の順に高く、男性は「製造業」が、女性は「医療・福祉」の割合が群を抜いて高くなっています。

■就業人口の推移



産業大分類別就業者数の推移



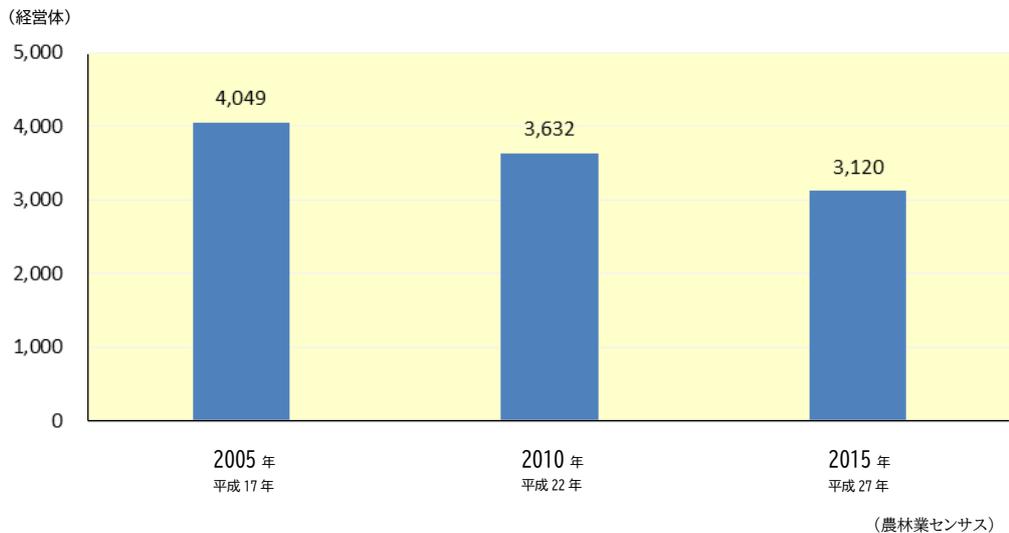
男女別産業大分類別就業人口(平成27年)

2 農業

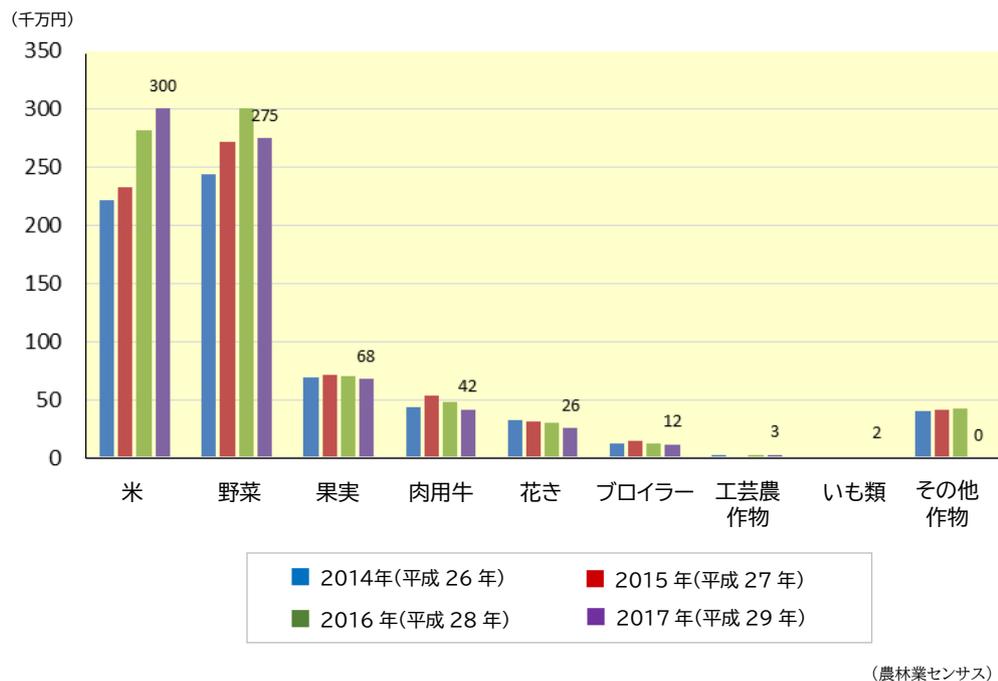
農業の経営体数は、減少傾向にあり、平成17年(2005年)には4,049あった農業経営体は、平成27年(2015年)には3,120になり、10年間で929(約23%)減少しており、農業従事者の高齢化と担い手不足が課題となっています。

農業産出額は、水稻、野菜が突出して多く、次いで果実、肉用牛、花きの順に高くなっています。

■農業経営体の推移



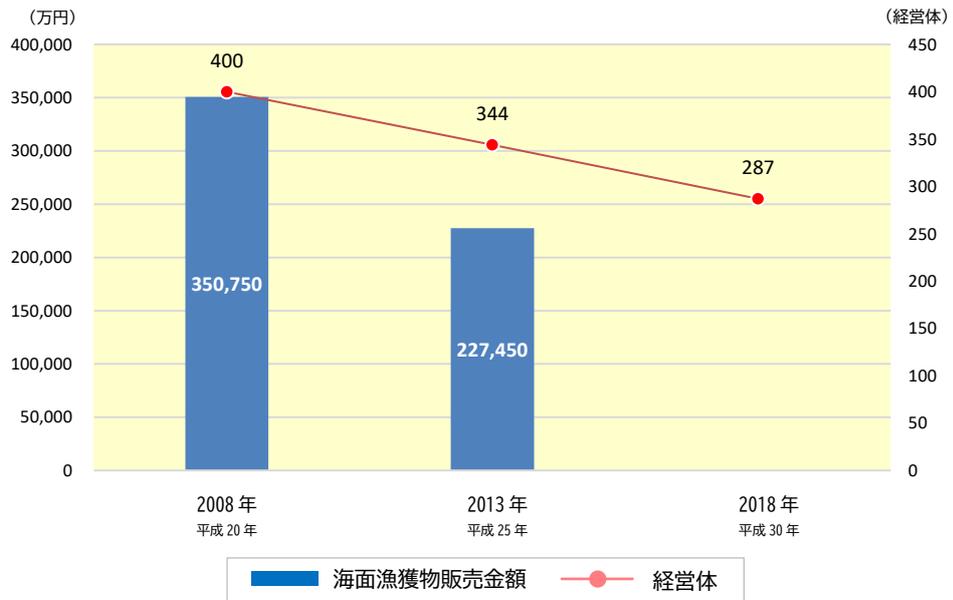
■農業産出額の推移



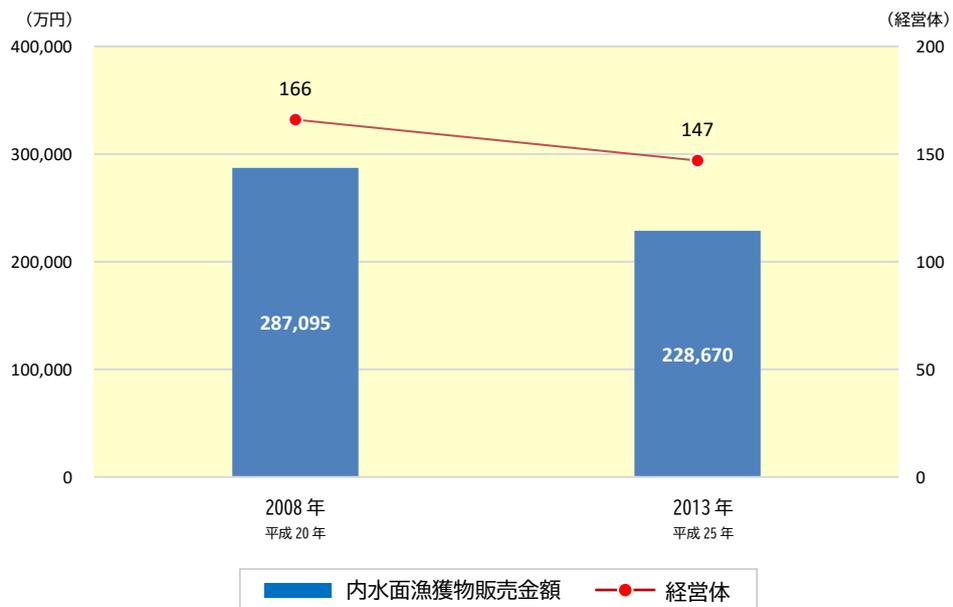
3 漁業

本市の漁業は、海面漁業と内水面漁業があり、いずれも経営体数の減少に伴い、漁獲物等の販売金額も減っています。

■海面漁業の漁獲物等販売金額と経営体数の推移 ※平成30年の海面漁獲物販売金額は公表されていません。



■内水面漁業の漁獲物等販売金額と経営体数の推移



(漁業センサス、農業総算出額及び生産農業所得、都道府県別農業算出額及び生産農業所得、市町村別農業産出額(推計))

4 工業

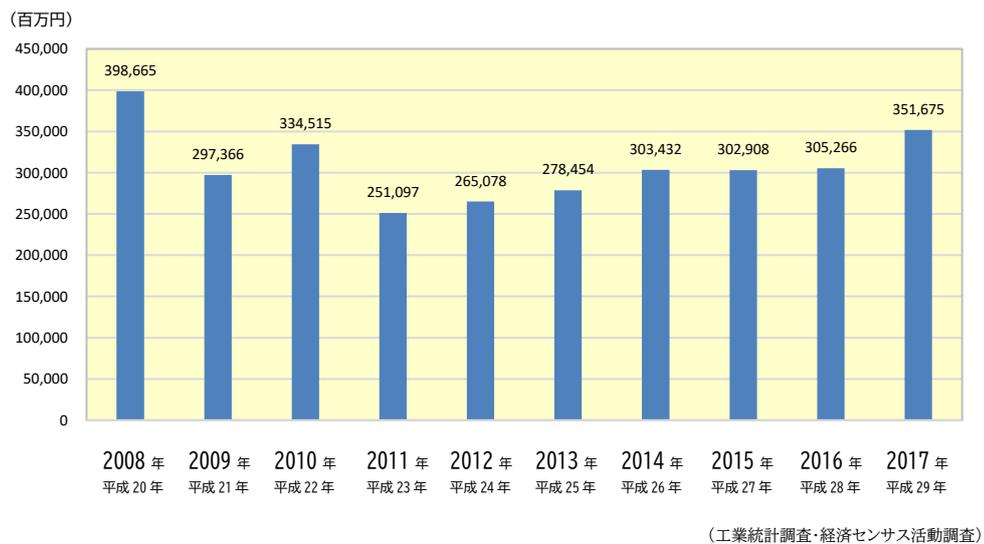
本市の工業の事業所数は、緩やかに減少していますが、従業者数は、平成27年以降増加しており、平成29年(2017年)は過去最高の10,759人となっています。

また、平成29年の製造品出荷額は、約3,516億7,500万円となっています。平成23年(2011年)までは減少傾向にありましたが、平成23年以降は回復基調にあります。

■事業所数の推移



■製造品出荷額等の推移



5 商業

本市の商業の事業所数の推移をみると、平成26年(2014年)まで減少していますが、それ以降は500台で推移しています。従業者数は、平成11年(1999年)の4,817人をピークに減少していましたが、平成26年から増加に転じています。

年間商品販売額は、平成11年(1999年)から平成24年(2012年)にかけて減少傾向にありましたが、その後は持ち直しています。

■事業所数・従業者数の推移



■年間商品販売額の推移



1 我が国を取り巻く社会的潮流

1 経済活動のグローバル化

情報通信基盤や交通等の充実により、人、モノ、情報の流れは地域や国境を越え、世界規模へと拡大しています。経済活動においてもグローバル化の進展や自由貿易化の流れが加速するなど、国際競争力が一層求められる時代になっています。

一方、新型コロナウイルスの世界的大流行により、人やモノ、サービスの流れが制限され、とりわけ、インバウンド(訪日外国人観光客)需要の落ち込みにより、観光立国・日本の経済はかつてない大きな打撃を受けています。

我が国においては、令和3年(2021年)に延期開催となった「東京オリンピック・パラリンピック」を始め、生涯スポーツの世界大会である「ワールドマスターズゲーム2021関西」、さらには「2025年大阪・関西万国博覧会」など大規模なイベントが控えており、新型コロナウイルス感染拡大を早期に終息させ、インバウンド需要の回復につなげる必要があります。

また、近年、アメリカやヨーロッパからの観光客に人気の高い「聖地巡礼の旅」へのインバウンドの獲得は、四国遍路の世界遺産登録を目指す四国、そして本市にとって、新時代への飛躍の大きな原動力になると期待されています。

2 地球環境・エネルギー問題の深刻化

2015年9月の国連サミットにおいて、国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択されました。数ある課題の中で国連が重要視しているのが「気候変動」です。地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量は、依然、増加しており、化石燃料の使用を抑制することが大きな課題となっています。

一方、東日本大震災以降、原子力発電施設の安全性が懸念されており、原子力や化石燃料に頼らない新たなエネルギーとして、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組が喫緊の課題となっています。これらの目標を達成するためには、2020年からの10年を“行動と変革の時代”にしなければならないと、警鐘が鳴らされています。

こうした問題を解決するためには、温室効果ガスの排出を抑える低炭素社会、3R(Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称)を通じて環境負荷を軽減する循環型社会、自然の恵みを楽しみ継承する自然共生社会を実現する必要があります。かけがえのない恵み、豊かな地球環境を将来世代に引き継いでいくことができる持続可能な社会を形成していくことが求められます。

個人や家庭、地域、事業者及び行政がそれぞれの立場で行動していくことが大切であり、大量生産、大量消費、大量廃棄といった従来の経済活動や生活様式を見直す動きが広がっています。

2 我が国における社会的潮流

1 人口減少、少子高齢化の進行で顕在化する諸問題

我が国の人口は、平成20年(2008年)の1億2,808万4千人(国勢調査人口を基準に毎年公表している人口推計による)をピークとして減少局面に入っており、少子高齢化の進行を背景とした本格的な人口減少時代へと突入しています。

人口減少、少子高齢化は、労働力の減少による経済活動の低下や市場の縮小を招くだけでなく、経済成長を前提に設計された社会保障制度や人口増加を背景に一時期に集中して整備された社会基盤等の維持管理など、公的負担の増加が避けられない状況を生み出しています。

また、都市部への人口集中は今後も続くものと考えられ、地域間での福祉や教育などの暮らしに関する水準や経済活動の格差が拡大することが懸念されています。

そのため、地方においては、移住・定住施策を始め、関係・交流人口の拡大や若者のふるさと回帰など、さまざまな人口政策を講じることにより、人口減少の抑制を図ることが喫緊の課題となっており、同時に、過疎化が進む地域に暮らす人々が、地域コミュニティ機能を高めていくことが求められています。

2 安全・安心に対する意識の高まり

近年、東日本大震災のような大規模地震や西日本豪雨などの大きな自然災害がたびたび発生し、各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても、南海トラフ巨大地震発生のリスクが高まっており、事前復興の取組も含めた社会的な備えが急務となっています。

また、世界的な大流行となった新型コロナウイルス問題では、未知の感染症に対する危機管理意識が急速に高まり、感染拡大を防止するための社会経済活動のあり方や生活意識・行動の変化が求められています。

一方、高齢者などを狙った詐欺事件やインターネットによる犯罪、生活に身近な交通安全や健康、食の安全など、日常生活におけるリスクは拡大かつ複雑化しています。

また、地域や家庭における教育力の低下や社会全体のモラルの低下などにより、いじめや児童虐待、犯罪の低年齢化等の問題が深刻化するなど、地域レベルでの防災・減災、安全・安心に対する危機意識はこれまでにないほど高まっています。

3 社会・経済情勢の動向

日本経済は、ゆるやかな回復基調が続いていましたが、消費税増税にコロナ危機が加わったことにより、現在は景気後退局面に入っており、企業の廃業や倒産に伴う失業者が増加しています。

新型コロナウイルス感染拡大による社会・経済への影響は長期化することが予測されており、経済情勢は先行きが不透明な状況となっています。

4 情報通信技術の進展

インターネットや携帯端末などに代表される情報通信技術（ICT）の飛躍的な発展により、誰もがいつ、どこにいてもほしい情報を容易に手に入れ、利用することが可能となり、人々の生活を一変させるとともに、産業分野など社会経済全般にわたって大きな変革をもたらしています。

Society5.0¹で実現する社会は、Iot（モノのインターネット）ですべての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、分野横断的な連携が可能になるといわれています。

とりわけ、行政分野においても、防災や教育、福祉、保健など、さまざまな業務における市民サービスの向上や事務の効率化に寄与することが期待されており、個人情報保護や安全性の確保、情報格差への対策などにも十分に配慮しながら、積極的な活用が進められています。

5 価値観やライフスタイルの多様化

時代の変化に伴い、個人の価値観やライフスタイルは多様化し、経済的な「物の豊かさ」よりも、ゆとりや安らぎといった「心の豊かさ」が求められるようになるとともに、集団行動や画一性・均一性を重視する従来の価値観に代わり、一人ひとりの自由な考え方や個性が尊重される社会への転換が進んでいます。

その一方で、個人を重視する価値観がもたらす弊害として、人と人とのつながりの希薄化なども指摘されており、少子高齢化の進行や核家族・単独世帯の増加も相まって、地域コミュニティの維持や活性化が重要な課題となっています。

6 地方分権の進展と行財政改革の推進

国と地方とは対等・協力の関係にあるという考えのもと、一連の地方分権改革によって権限や財源の移譲等が進められており、市民に最も身近な行政主体である市町村が自主性と自立性を高め、市民自治を推進することにより、多様化する市民ニーズに的確に対応した特色ある地域づくりが求められています。

さらに、自治体の財政状況が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、行財政改革を積極的に推進し、健全な財政運営を堅持することが重要となっています。

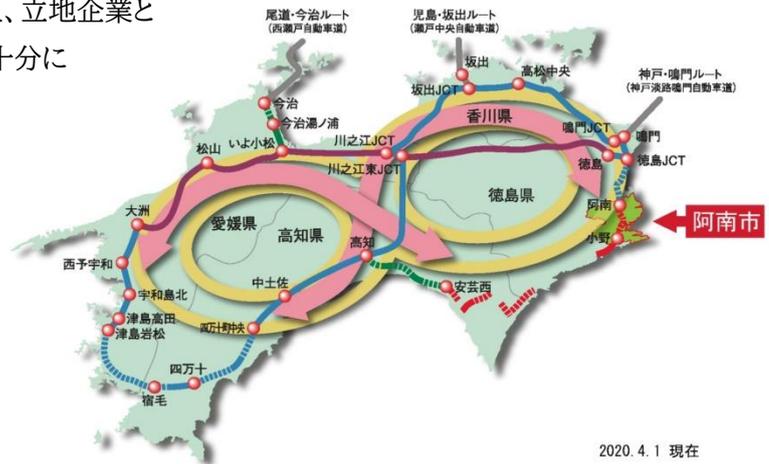
¹ Society5.0（ソサエティ5.0） 政府が提唱する科学技術政策の基本方針の一つ。ソサエティ1.0の狩猟社会、2.0の農耕社会、3.0の工業社会、4.0の情報社会に続く、第5の社会（超スマート社会）を示します。

3 本市を取り巻く社会情勢

1 高速交通時代の到来

近い将来、四国横断自動車道やそれに続く阿南安芸自動車道が開通する予定で、本市の企業や生産者の安定かつ迅速な生産・物流活動を支えるだけでなく、災害時における緊急輸送路や地域医療を支える道としての機能が期待されています。

高速交通時代の到来を見据え、立地企業と周辺地域が持つポテンシャルを十分に生かした魅力あるまちづくりが求められています。

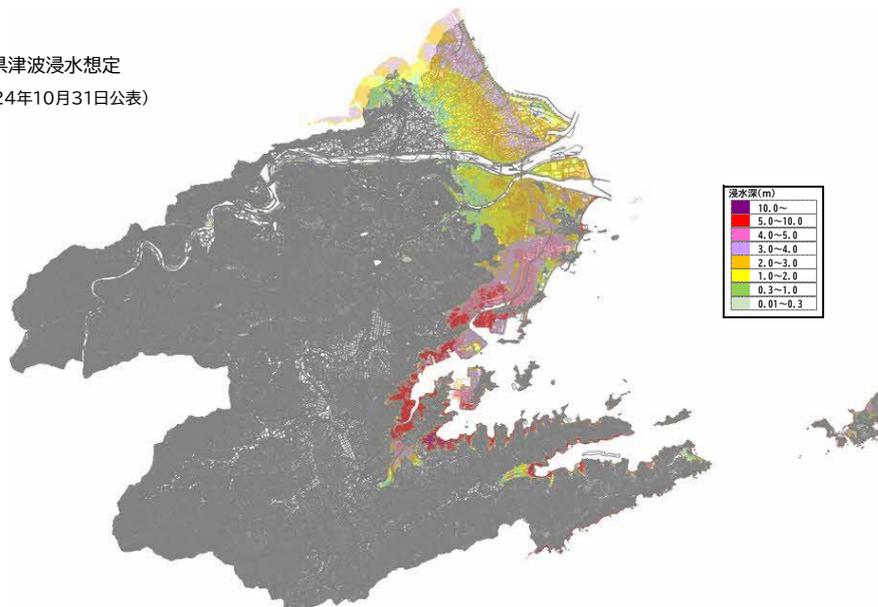


2 南海トラフ地震対策

今後、南海トラフ地震(M8からM9クラス)が、30年以内に70%から80%程度、50年以内に90%程度の確立で発生するとの予測が公表されており、巨大地震発生への社会的備えが急務となっています。

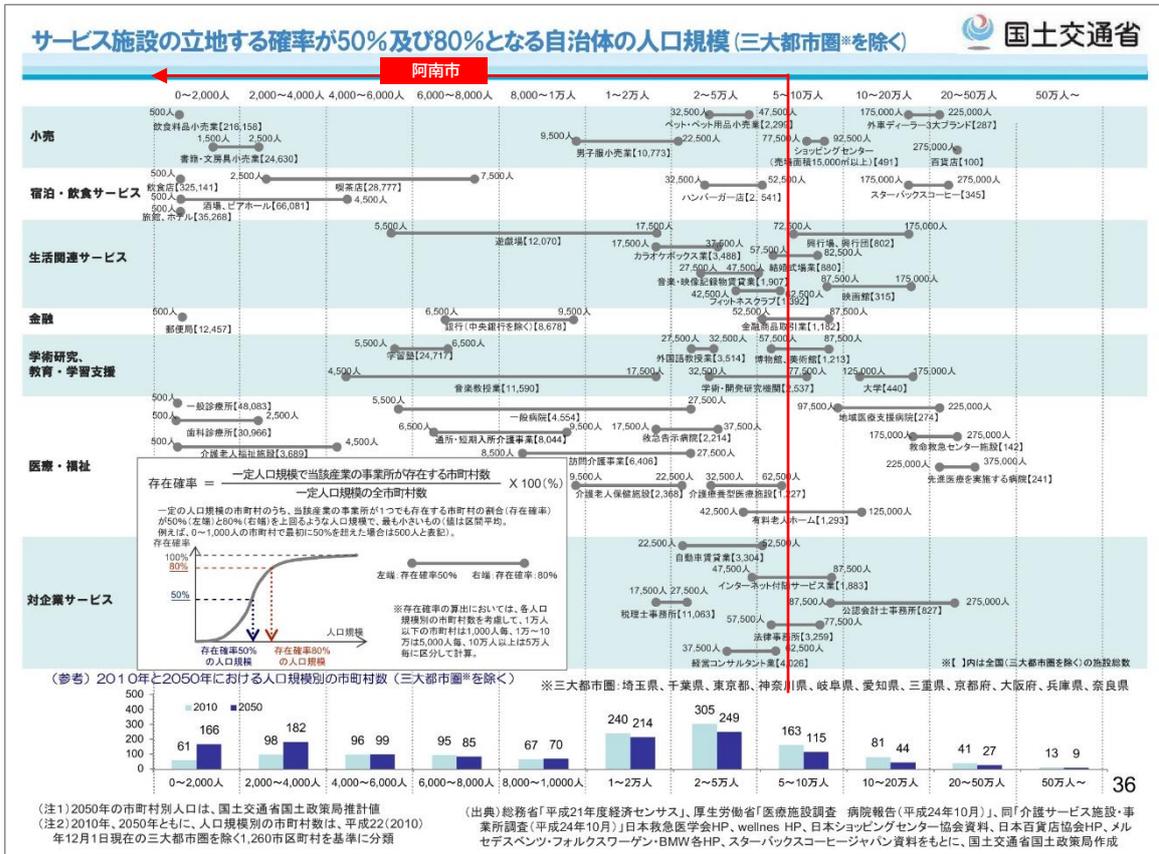
特に、高度経済成長期以降に整備された道路や橋、トンネル、河川、下水道、港湾等の社会インフラについては、今後、建築後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高まっていくことから、大規模自然災害に備え得る強靱な国土づくりが喫緊の課題であると言えます。

徳島県津波浸水想定
(平成24年10月31日公表)



3 人口減少がまち・生活に与える影響

私たちが日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。必要とされる人口規模はサービスの種類によってさまざまですが、人口減少により、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがあります。



(国土交通省(2014)「国土のグランドデザイン2050」)

第4章

市民の意見

1 市民意識調査

令和元年(2019年)9月1日現在で阿南市にお住いの満18歳以上の方の中から、地区ごとに無作為抽出した市民3,000人及び市内の高等学校等に通学する2年生801人を対象に、市政に対する評価や理想とするまちの姿などに対する意見を把握するためのアンケート調査を実施しました。

実施時期 令和元年9月10日から10月15日まで

方法 ・市民向け 郵送による送付・回答、電子申請によるインターネット回答
・学生向け 各学校に配布・回収を依頼

回収数 郵送回答 1,180件(回収率 39.3%) インターネット回答 12件
学生回答 778件(回収率 97.1%)

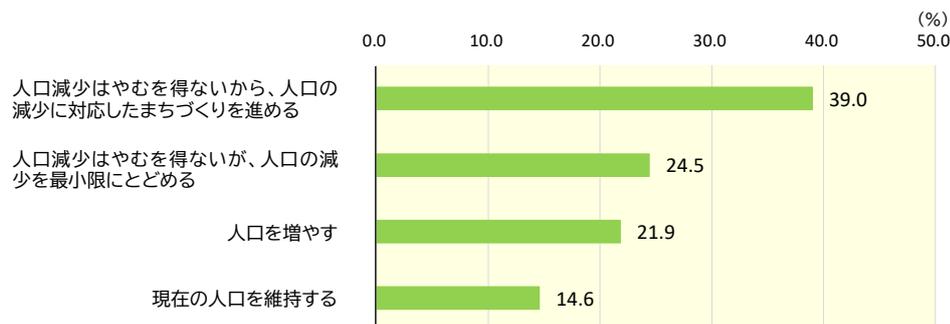
1 本市の魅力

「豊かな自然環境に恵まれている」「市街地がちょうどよい規模で、ある程度の商業施設が立地している」「美しい景色がある」の順に高く評価されています。



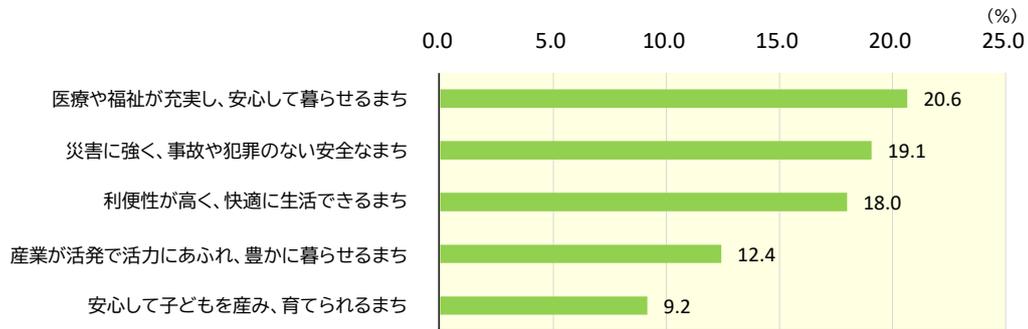
2 まちづくりの方向性

「人口減少はやむを得ないから、人口減少に対応したまちづくりを進める」という回答が、全体の4割近くを占めています。



3 理想とする将来のまちの姿(イメージ)

「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」が最も多く、次いで「災害に強く、事故や犯罪のない安全なまち」「利便性が高く、快適に生活できるまち」の順に多くなっています。



4 将来のまちづくりで重視すべきキーワード(言葉)

学生、市民ともに「安全・安心」が最も多く、次いで「快適さ」となっています。



5 理想とする幸福度に対する満足度 (幸福満足度)

理想とする幸福度に対する満足度(幸福満足度)は、前回の調査から3.8%上昇しました。

平成27年度(前回)

令和元年度

93%



96.8%

6 施策ごとの満足度・重要度

(1) 満足度

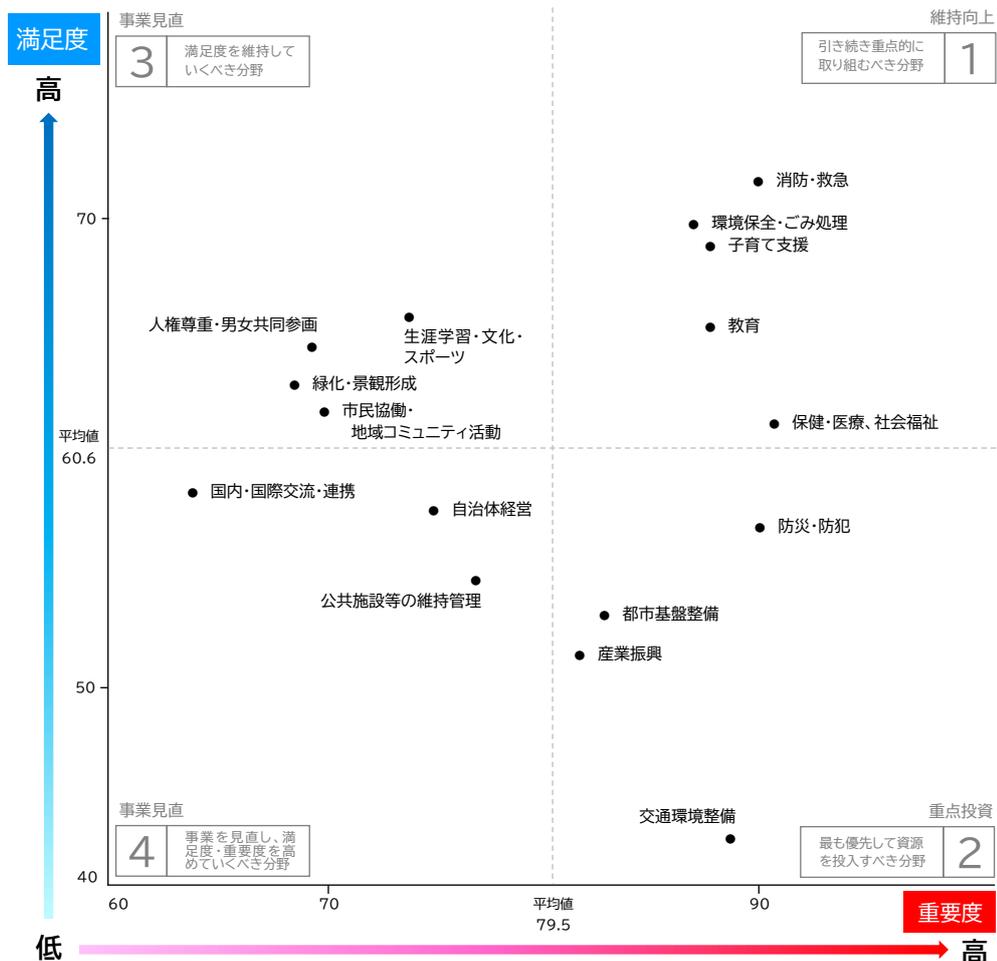
「消防・救急」「環境保全・ごみ処理」「子育て支援」「教育」の順に高く、「交通環境整備」「産業振興」「都市基盤整備」の順に低くなっています。

また、4段階で点数化(「満足100点」「ある程度満足75点」「やや満足25点」「不満足0点」)し、評価した結果、全体の平均値は60.6点となっています。

(2) 重要度

「保健・医療、社会福祉」「防災・防犯」「消防・救急」「交通環境整備」の順に高く、「国内・国際交流・連携」「緑化・景観形成」「人権尊重・男女共同参画」「市民協働・地域コミュニティ活動」の順に低くなっています。

この中で、2の「重点投資」に該当する施策として、「防災・防犯」「交通環境整備」「産業振興」「都市基盤整備」が挙げられています。このグループは、相対的に満足度が低く、重要度が高いことから、最も優先して取り組むべき分野と言えます。



2 市民ワークショップ

市民の視点に基づく本市の将来像やまちづくりの方向性についての自由な話し合いを通じ、総合計画に反映させることを目的として、「市民ワークショップ」を開催しました。

ワークショップでは、「フューチャーデザイン」(将来世代の視点に立ち、将来世代の利益を思考してまちづくりを考える)という手法を用い、過去の振り返りを助走に40年先の未来に飛び、未来人になって将来の夢からこれからのまちづくりについて考えました。

実施期日 令和元年10月5日(土) 午後1時30分から午後4時30分まで

6日(日) 午前10時から午後3時30分まで

会場 阿南市役所6階 603・604会議室

参加者 30人(公民館長推薦13人、市内在学の高校生17人)

運営協力 大阪大学大学院工学研究科

【参加者から出された主な意見】

阿南らしい阿南をつくる

- 阿南の魅力や強みを伸ばす観光、特産品ブランド化
- IoT 環境や制度の充実による交通環境の整備
- 高度化する技術を使いこなす人材育成・教育環境
- 遠隔医療困難分野の医療拠点の適正配置
- 地区別防災計画、事前復興計画の策定
- 双方向通信のホームページ、交流商業施設の誘致

高齢者と若年層がすみやすいまちづくり

- 教育・医療の無償化、自然体験施設の整備
- 長寿化に応じた高齢者支援と若者の就労支援
- 高齢者向け IT 学習
- 一次産業の専門学校設立・インターンシップ導入
- 働く、遊ぶ場所を集約したコンパクトシティ
- 避難場所の認知度向上、高齢者見守りで避難支援

みんなが元気な町

- 来る場所、行く場所、集う場所を作ろう
- 若者が活躍できる場所を作ろう
- 予防医療で健康に暮らそう
- 計画的にまちづくりを進めよう
- これらを進めるための「つながり推進課」を設置

誰もが住みやすい街 阿南

- 授業料無償化、空き家を利用した学童保育
- 働き方 在宅ワーク、企業誘致で雇用の場の確保
- 魅力 電力優遇制度、SNSを活用したイベント
- 交通 工業団地への道路整備
- 高齢者向けマンションの整備や歩道整備
- 高齢者と若者との交流

阿南の魅力を世界へ

- 一次産業体験ツアー
- 古民家を利用したホテル、民泊で地域の魅力体験
- AI 警官が常駐する未来交番
- 人生150年を考えた体づくり
- 阿南駅から牛岐城趾公園までを光ロードに
- 生物多様性を生かした伊島水族館

One for all, all for one ANAN

- 住みやすいまちづくりで企業・商業施設を誘致
- 子育て環境の充実、LED 活用、移住者支援
- 土地の有効活用で企業・商業施設を誘致
- 空き家、未利用農地・山林バンクの創設・提供
- 公共施設を企業・商業施設にコンバージョン
- 公園・広場の整備

3 意見募集（パブリックコメント）

（仮称）第6次阿南市総合計画基本構想（骨子案）に対する意見募集（パブリックコメント）を実施し、市民等の皆様からさまざまなご意見、ご提言をいただきました。

実施期間 令和2年6月1日から同月19日まで（19日間）

意見書提出 13人

まちづくり構想に対する意見

- ・人口減少以外の社会の変化にも着目してはどうか。
- ・人口減少を前提にしたまちづくりではなく、人口増加の工夫を模索するべきではないか。
- ・人口減少、都市規模の縮小により、暮らしの充実感に欠けるという前提は正しいのか。
- ・多様な生態系を生かしたまちづくりを取り入れてほしい。
- ・阿南市は「新技術を有する工業都市」であることを、市民が自慢できるまちであり続けることを望んでいる。
- ・県南の中核都市として、農林水産の地産地消やグローバル化に対応できる発信基地を構築する。
- ・自然、産業、教育、自然エネルギー、水、食べ物、暮らし等が調和し、きらりと光るまちを目指す。
- ・人口減は避けられず方向性は概ね良いと考えるが、暗く、悲壮感が漂っている印象を受ける。
- ・ポストコロナ時代、製造業の国内回帰が議論され始めた今は、大きく脱皮できるまちづくりを描きうる数十年に一度のチャンス
- ・徳島県の人口減少が顕著となる中、広域的な視点も視野に入れながら、県南の中核都市としての存在感をより高めることが目指すべき将来像だと思う。
- ・「自然」、「さと」、「まち」、これらをうまく関連づけることによって形成される社会こそが、最も持続可能な生存圏となるのではないか。

まちづくりへの視点に対する意見

- ・まちづくり構想案（理念）の中に持続可能というキーワードが触れられていない。
- ・人口を増やし、中小商工業者を元気にさせること、南海トラフ地震と津波、那賀川・桑野川の氾濫対策や引き堤防等の計画、住みやすい交通網なども視点として取り入れるべき。
- ・全体の幸福と個人の幸福との両方からアプローチしていく視点があるのがいい。
- ・次世代につなげる持続可能で活力あるまちづくりを行うためには、地域資源を生かした新産業が必要である。
- ・人口減少を是とせず、阿南市の有するポテンシャルを生かし、工業都市としてこれまでの成長発展を継続することを主眼とするべき。
- ・市民、企業、個人事業主が、人口減少を食い止める政策についての議論を継続していくべき。
- ・急激な環境変化の中において、同じ戦略では持続可能とはなり得ない。
- ・「次世代につなげる持続可能なまちづくり」が最上位にくるべき。
- ・まちづくりの視点における上位概念は「地域の誇りづくり」であり、「活力」「持続可能」「革新・創造」は、そのための手段でないか。
- ・「持続可能性向上」は分かりにくいので、「持続可能な社会構築」としてはどうか。
- ・「多様性と包摂性のある」という文章は難しく、やさしいことばへの置き換えを望む。

政策の柱に対する意見

- ・総合計画は、阿南市がどういう市になろうとしているのかをアピールできなければ意味がない。
- ・阿南市中心部への若者定住団地の新設など、独自性のある政策がほしい。
- ・都市基盤に「安全」が入ることにより、安全で安心して住み続けられるまちの視点がはっきりする。
- ・今後40年で阿南市人口が半減することが見込まれているが、生き残る(持続可能性)ためには、阿南市の豊かな自然を生かしたまちおこしのための産業が必要
- ・高速道路の開通で利便性は飛躍的に高まるが、スロー効果等によるマイナス効果も顕著になる。
- ・次世代を担う人材育成が必要である。
- ・津波に強い防潮堤を整備してほしい。
- ・グローバル化に対応できるまちづくりを。
- ・SDGsの趣旨である経済・社会・環境の統合的解決ができるのか疑問である。
- ・市独自にどういう支援ができるのか、周辺の市町と連携しながら何ができるのか、県には何が提案できるのかを書き分けて政策化してほしい。
- ・柱のフレーズを短くすることで、政策分野が他の案よりわかりやすくなると思う。
- ・持続可能なまちづくりを目指すのであれば、「SDGs」の基本理念である内容も盛り込んだ「誰一人取り残さないまちづくり」というような表現があってもよいのではないかな。

自由意見

- ・第6次総合計画基本構想を取りまとめるにあたり、第5次総合計画の評価を行う必要がある。
- ・基本構想は大変重要であり、他の市町村と同じような内容ではいけない。
- ・積極的にSDGsを計画に取り組んでどうか。将来的に、計画期間内にSDGsが変更された場合には、適宜計画の見直しを行えばよいと考える。
- ・今後40年で人口の半減が予想される阿南市において、環境、社会、経済の3つの観点から持続可能な阿南市をつくらなくてはならない。
- ・民間企業や商店、オフィス等が出店しやすいまちづくりが最も優先課題だと思う。
- ・時代の流れは速く、スピード感が求められている。広く会議を興し、万機公論に決すべきだと思う。
- ・SDGsを進めるには、新たな部署と阿南独自の Local SDGs の宣言と推進が必要である。
- ・「総合計画」の機能の一つに、「明るい未来に向かって、今は苦しくても、市民みんなで頑張ろう！」というメッセージ性がある。
- ・40年先というのはあまりにも遠すぎる。市民の大半(40代以上)は、その検証や責任を持つことが困難であり、夢物語になるおそれがある。
- ・今後の総合計画基本構想の実現に向けたロードマップを示していただきたい。

1 人口減少、少子高齢化への対応と地方創生

本市の将来推計人口は、10年後の2030年に約61,000人に、40年後の2060年には約38,000人まで減少することが見込まれています。

本市は、団塊ジュニア世代の人口規模がさほど大きくないため、高齢者人口のピークは国や県に比べてピークが早く訪れ、それに応じて人口減少と少子高齢化も早く進行し、その速度は、今後更に加速することが予想されています。

将来推計人口の年齢構成比の変化では、年少人口(0-14歳)は2015年の12.8%から2060年には9.7%に低下する一方、老年人口(65歳以上)は30.6%から41.3%に高まり、今後、更に少子高齢化が進むと予想されています。また、生産年齢人口は、56.6%から49.0%に減少すると見込まれており、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題といえます。

一方、40年後(2060年)の人口の分布は、全体の半数近くが那賀川町、羽ノ浦町に偏在すると見込まれており、今後は、人口減少や少子高齢化の進行状況が地区によって異なることを踏まえた施策の展開が求められます。

市民意識調査では、今後のまちづくりの方向性として、「人口減少社会に対応したまちづくりを進めるべき」という回答が最も多いことから、持続可能なまちづくりが求められています。

こうした人口減少問題への対策として、本市では「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の抑制と人口減少社会への備えを推進しており、今後も国・地方の総力を挙げて地方創生に取り組んでいく必要があります。

2 市民生活の安全・安心の確保

市民意識調査によると、「災害に強く、事故や犯罪のない安全なまち」は、理想とする将来のまちの姿の第2位(19.1%)となっており、また、今後重要とする施策として「防災・防犯」「消防・救急」が上位に挙げられています。安全・安心の確保は、市民にとって最も基本的なニーズであることから、非常に関心の高いテーマとなっています。

昨年度に実施した基礎調査において、本市の市民1万人あたりの医師数が16.5人で、11の比較対象都市の平均(37.5人)の半数以下であり、歯科医師数(6.5人)や薬剤師数(17.3人)も、11市平均(歯科医師数10.1人、薬剤師数33.5人)を下回っていることがわかりました。市民の不安を取り除き、安心して医療が受けられるための医師不足の解消が求められています。

また、度重なる台風の襲来や南海トラフ巨大地震が発生した際に、多大な被害が発生すると予測される本市にとって、大規模災害に耐え得る強靱な国土をつくることは、市政の最重要課題の一つであり、今後、高齢化が進む中、災害対応を担う人材を育成する観点からも、継続的な防災・減災の取組が必要とされています。

3 健康で快適な地域共生社会の実現

健康の維持・増進への高い関心を反映して、市民意識調査においても「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」が、理想とする将来のまちの姿の第1位(20.6%)となり、重要とする施策の1位に「保健・医療、社会福祉」が挙げられています。

人生100年時代に、高齢者から若者まですべての市民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる、健康で快適な地域共生社会をつくることが重要な課題となっています。

また、食生活や運動不足に起因する生活習慣病の増加や高齢化の進行に伴う要介護者の増加が社会的課題となるなど、生活習慣の改善や介護予防を通じた健康寿命を延伸する取組の重要性が強く認識されるようになっていきます。

4 都市の魅力の創出・向上と発信

市民意識調査によると、本市の魅力として「豊かな自然環境に恵まれている」「市街地がほどよい規模で、ある程度の商業施設が立地している」「美しい景色がある」が上位に挙げられています。

人口減少時代において、本市が今後とも持続的な発展を遂げるためには、本市が持つ優位性や地域資源を磨くと同時に、新たな魅力を創出し、まちの内外に対し効果的に発信することにより、「住んでみたい、住み続けたい、住んでよかったとしあわせを実感できるまち」という評価を高め、住民の定着や若い世代の流入、さらには交流人口・関係人口の増加を促し、地域活性化の好循環へとつなげていくことが重要です。

5 持続可能なまちづくりの推進

本市の財政状況は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や高齢化の進行による扶助費の増加等により、今後ますます厳しさを増していくことが予想されています。

また、高度経済成長期以降に相次いで整備した道路や橋りょう、上下水道等の社会基盤や公共施設の老朽化が進行する中で、その改修・更新費用をすべて負担し続けることは困難であり、再編や長寿命化等を通じた適正配置が大きな課題となっています。

こうした状況に対応するためにも、健全で持続可能な行財政基盤の構築に向け、財源の安定的な確保とともに、職員の意識改革や行財政改革への不断の取組が一層求められています。

また、世界経済、気候変動、感染症などの地球規模の課題や貧困、格差などの社会問題といった課題に対して、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組み、持続可能な世界の実現を目指すSDGsの推進は、現在のグローバル社会のもとで重要なものとなってきており、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、国を始め、地域、企業、個人が一体となって積極的に取り組んでいくことが求められています。



企画部 企画政策課

〒774-8501 阿南市富岡町トノ町12番地3

電話 0884-22-3429

ファクシミリ 0884-22-6772

E-mail kikaku@city.anan.lg.jp (官公署専用)

kikaku@anan.i-tokushima.jp